

行財政改革計画について

1 行財政改革への取り組み

熊本市では、これまで市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備を目指し、行財政改革に取り組み、成果を挙げてきた。

(1) 第1次行革(H8～H11)

- ・ 目標 50億円の改善 市民100人当たり1人の職員数の実現
- ・ 成果 49億円 6,705人(H8) → 6,606人(H11) 人口661,619人

(2) 第2次行革(H12～H15)

- ・ 目標 30億円の改善 平成15年度に6,500人体制の実現
- ・ 成果 53億円 6,387人(H15)

(3) 第3次行革(H16～H20)

- ・ 目標 275億円の改善 平成20年度に6,175人体制の実現
- ・ 成果 332億円 6,119人(H20)

(4) 第4次行革(H21～H25)

- ・ 政令指定都市の実現や平成23年春の九州新幹線の全線開業に向けたまちづくりに積極的に取り組み、活力と魅力にあふれた誇りが持てる熊本市を築きあげていかなければならない。
- ・ 高度化、複雑化する政策課題や市民ニーズに的確に対応していくことはもとより、地方分権の進展に伴い、自らの判断と責任で行政を運営していかなければならない。

このような市政の現状を踏まえ、これまでの行財政改革への取り組みを一層強化するとともに新たな行革手法も取り入れ、21年3月「行財政改革計画」を策定し、行財政改革に積極的に取り組むこととした。

- 目標
 - ・ 市民に信頼される市政の実現
 - ・ 効率的で質の高い市政運営の推進
- 目標値
 - ・ 162億円の経費改善
 - ・ 6,120人(H21) → 5,770人(H26)

2 行財政改革推進委員会の設置と役割

(1) 委員会の設置

この計画の進行管理に当たっては、学識経験者、各関係機関の代表者、公募市民等で構成する「行財政改革推進委員会」を設置し、委員会での意見を計画の実施や見直しに反映させ、着実な推進を図ることとしている。

(第3次行革における委員会の状況)

- ・ 第1次の委員会(平成16～17年度) 4回開催
⇒ 行財政改革推進計画を策定して間もないことから、計画項目の取り組み状況について「外部の視点」で助言があり、計画の円滑な進行に重点が置かれた。
- ・ 第2次の委員会(平成18～19年度) 4回開催
⇒ 計画全体の進行管理に加え、重要かつ課題が多い取り組みについてテーマを絞り重点的な議論があるなど計画の着実な進行とともに、新たな計画の策定方針及び主な取り組み等について審議をいただいた。
- ・ 第3次の委員会(平成20～21年度) 4回開催
⇒ 計画について最終年度の進行管理、計画の検証・評価、新計画について取り組み項目・内容等はじめ計画全般について審議いただき、平成21年3月に新・行財政改革計画を策定した。

(2) 行財政改革推進委員会の位置づけ

